

令和5年12月補正予算（追加）の概要

＝ 総務部 財政課 ＝

■ 編成方針

1. エネルギー・食料品等価格高騰対策

全市民へ生活応援商品券の配布、住民税非課税世帯へ給付金の支給、公共交通事業者へ支援金の交付を行います。

計 8 億 8,021 万円

2. 緊急対応が必要な事業

盗難被害のあった消火設備を補充するほか、蛭川総合事務所一部解体工事の追加工事を行います。

計 818 万円

■ 補正の規模 8 億 8,840 万円（一般会計）

■ 補正の主な内容

1. エネルギー・食料品等価格高騰対策

◇ 市民生活応援商品券を配布（市民生活応援商品券給付事業）・・・450,321 千円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する市民生活を支援するため、市民1人あたり5,000円分の市民生活応援商品券を配布します。

- ・商品券実行委員会補助金
- ・会計年度任用職員報酬、商品券送付代 等

対象：令和6年1月1日現在中津川市に住居登録がある市民 約75,000人

内容：市民1人あたり1シート（500円×10枚）を配布

一般店舗等専用券と大型店舗を含む全店舗共通券がセット

商品券使用期間：R6.3月～R6.6月（予定）

◇ 住民税非課税世帯に物価高騰重点支援給付金を支給

（住民税非課税世帯への物価高騰重点支援給付金事業（追加給付分））・・・426,820 千円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対して、1世帯あたり70,000円を支給します。

- ・物価高騰重点支援給付金
- ・システム改修委託料、印刷製本費、郵送料、振込手数料、会計年度任用職員報酬等

- ◇ **公共交通事業者を支援（地域交通推進事業）** …………… **3,073 千円**
エネルギー価格の高騰に直面する公共交通事業者の負担を軽減し、持続的なサービス提供体制の維持を図るため、支援金を交付します。
・ 交通事業者等支援事業交付金
バス 107,000 円/台 19 台
タクシー 16,000 円/台 65 台

2. 緊急対応が必要な事業

- ◇ **蛭川総合事務所の一部解体を実施（財産管理事務事業）** …………… **5,700 千円**
令和 5 年 5 月 15 日に発生した火災により一部が焼失した蛭川総合事務所の一部解体工事において、追加工事等を行います。
・ RC 造防火壁解体及び外壁補強工事、安全対策
- ◇ **消火栓ホースの筒先を購入（自主防災組織育成事業）** …………… **2,483 千円**
消火栓ホースの筒先が盗難被害にあったため、購入し、配備します。
・ 筒先（管鎗）購入 150 本

■ 繰越明許費の補正

以下の事業について、事業完了が翌年度となるため、やむを得ず繰り越して執行します。繰越明許費の補正額は、一般会計で 450,321 千円です。

- ◆ 一般会計＜追加＞ 450,321 千円
① **市民生活応援商品券給付事業** …………… 450,321 千円
年度を跨って事業を実施するため。

■ 補正予算の規模（会計別）

令和5年度 中津川市歳入歳出予算総括表【12月補正(追加)】

(単位:千円)

会計別	補正前の額	補正額	計
一般会計	45,018,871	888,397	45,907,268
補正されなかった会計にかかる額	40,398,350		40,398,350
合計	85,417,221	888,397	86,305,618

■ 一般会計総括表

令和5年度一般会計予算総括表【12月補正(追加)】

(単位:千円)

歳入				歳出			
款	補正前の額	補正額	計	款	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金	6,102,330	614,223	6,716,553	02 総務費	4,338,296	8,773	4,347,069
20 繰越金	1,062,243	274,174	1,336,417	03 民生費	12,473,562	877,141	13,350,703
				09 消防費	1,475,435	2,483	1,477,918
補正されなかった款にかかる額	37,854,298		37,854,298	補正されなかった款にかかる額	26,731,578		26,731,578
計	45,018,871	888,397	45,907,268	計	45,018,871	888,397	45,907,268

■ 一般会計の補正概要（歳入）

款	金額(千円)	内容
国庫支出金	614,223	・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 614,223 千円
繰越金	274,174	(財源調整)

■ 一般会計の補正概要（歳出）

款	金額(千円)	内容
総務費	8,773	・財産管理事務事業 5,700 千円 ・地域交通推進事業 3,073 千円
民生費	877,141	・住民税非課税世帯への物価高騰重点支援給付金事業（追加給付分） 426,820 千円 ・市民生活応援商品券給付事業 450,321 千円
消防費	2,483	・自主防災組織育成事業 2,483 千円